

新変額  
個人年金保険  
無配当

リズナブル

REASONABLE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

# 月次運用実績レポート


## 2010年11月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	アムンディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル  
受付時間 / 9:00~19:00  
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

# 日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(4/9)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	7.62%	12.53%	1.64%	6.11%	▲36.20%	▲12.10%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	7.97%	13.26%	2.29%	7.59%	▲34.33%
日経225	7.98%	12.61%	1.72%	6.33%	▲36.63%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資したものと計算しています。

#### <国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	23.4%
2	情報・通信業	8.7%
3	小売業	8.0%
4	輸送用機器	6.9%
5	化学	6.6%

#### <資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	1.8%
現金その他	1.8%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

#### <国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	5.31%
2	ファナック	電気機器	4.81%
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.49%
4	京セラ	電気機器	3.43%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.42%
6	キヤノン	電気機器	2.38%
7	TDK	電気機器	2.16%
8	東京エレクトロン	電気機器	2.11%
9	KDDI	情報・通信業	1.92%
10	テルモ	精密機器	1.79%

#### <運用コメント>

月初9,202円45銭の日経平均株価は、為替市場での円の高止まりや企業業績の先行き不透明感などに圧迫されて軟調に始まりました。その後、米国の追加金融緩和の実施により株式市場への潤沢な資金流入期待が高まったほか、2010年7-9月期の国内総生産(GDP)の上振れや円高傾向の一服なども追い風となり、輸出関連株を中心に日経平均株価は上昇基調で推移し、中旬に1万円台を回復しました。下旬は、引き続き海外投資家の買いに相場が下支えされるなか、アイルランドなど欧州の財政問題の動向や朝鮮半島情勢を眺めつつ、日経平均株価は一進一退の展開となりましたが、月末には中国の金融引き締め観測などを背景に下落して1万円を割り込み、9,937円04銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	5.77%	7.93%	▲1.23%	4.12%	▲39.92%	▲20.02%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.4%
投資信託	96.6%
合計	100.0%

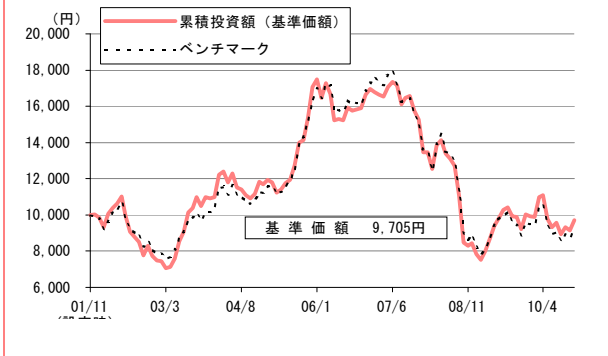
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資信託株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績 (2010年11月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。  
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

### <運用コメント>

11月の東京株式市場は、海外株式市場に対する出遅れ修正が進みました。前月来の軟調な地合を受け継いで当月は小安く始まりましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)の市場想定をやや上回る追加金融緩和策発表を受けて米景気の持ち直し期待が広がるドル安も一服、日本株は急反発しました。その後、アイルランドの財政不安や中国の更なる金融引き締め懸念を背景に、欧米株は弱含みの推移に転じたものの、日本株は更なるドル高円安傾向を好感した買いが続き、下旬に入り、EU(欧州連合)やIMF(国際通貨基金)によるアイルランドへの支援策発表や米消費関連指標の回復などが好感されたものの、朝鮮半島情勢や欧州における財政・金融危機の拡大に対する投資家の不安は根強く、月末にかけて日本株は上値の重さが意識される展開でした。  
月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+6.17%、日経平均株価は+7.98%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要		2010年12月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式	
投資対象	わが国の株式等	
設定日	2001年11月29日	
信託期間	原則無期限	
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)	

累積リターン (2010年11月30日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	6.04%	8.46%	▲0.71%	5.44%	▲38.39%	▲2.95%
ベンチマーク	6.17%	7.85%	▲1.29%	4.36%	▲40.48%	▲7.46%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。  
※ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(税込み)	
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円

純資産総額 702.3 億円 (2010年11月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2010年10月29日現在)			
順位	銘柄	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1%
2	ミスミグループ本社	卸売業	2.9%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%
4	オリックス	その他金融業	2.6%
5	任天堂	その他製品	2.4%
6	三菱電機	電気機器	2.4%
7	日本電産	電気機器	2.4%
8	三井物産	卸売業	2.2%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	2.1%
10	マキタ	機械	2.1%

(組入銘柄数: 194) 上位10銘柄合計 24.7% (対純資産総額比率)  
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

### <資産別組入状況>

株式	97.2%
新株予約権証券(ワラ)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他※	2.5%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」1.8%を含みます。

### <市場別組入状況>

東証1部	87.5%
東証2部	0.0%
ジャスダック	0.9%
その他市場	9.1%

### <組入上位5業種>

電気機器	23.1%
銀行業	10.0%
輸送用機器	7.9%
卸売業	6.3%
機械	6.1%

(対純資産総額比率)

\*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。  
\*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含まず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。  
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	▲0.75%	4.39%	4.69%	1.08%	▲38.73%	▲28.37%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)  
 (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額\*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	▲0.67%	4.82%	5.44%	2.27%	▲37.39%	▲24.36%
MSCI コクサイインデックス(円換算ベース)	2.18%	11.50%	4.07%	3.81%	▲37.32%	▲27.39%
差異	▲2.85%	▲6.68%	1.37%	▲1.54%	▲0.07%	3.03%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。  
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。  
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。  
 ※MSCIコクサイインデックスは前日の指数値(米ドルベース・クロス配当再投資)を委託者が当日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものを使用しております。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 92)

銘柄	ウェイト	配当利回	業種	国
1 ホンコン・エレクトリック	3.0%	4.2%	公益	香港
2 オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.9%	5.0%	金融	オーストラリア
3 CLPホールディングス	2.8%	3.9%	公益	香港
4 イーオン	2.4%	6.7%	公益	ドイツ
5 イタリア電力公社	2.3%	7.7%	公益	イタリア
6 ウェストバンク銀行	2.1%	6.3%	金融	オーストラリア
7 グラクソ・スミスクライン	2.0%	5.6%	ヘルスケア	英国
8 ファイザー製薬	2.0%	5.2%	ヘルスケア	米国
9 スタイル	2.0%	5.1%	その他	ノルウェー
10 アストラゼネカ	2.0%	6.1%	ヘルスケア	英国

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、当社が独自に定めた分類方法で表示しております。※配当利回りは、ブルームバーグのデータを基にアムンディ・ジャパン株式会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<運用コメント>

●投資環境と運用状況

為替市場では、月初発表のアメリカの景気指標が事前予想よりも強かったことなどから、前月までの米ドル安傾向に歯止めがかかりました。財政問題の深刻化でユーロ圏から資金が逃避する動きに加え、投機筋の買戻しなども米ドルの反発を後押ししました。先進国の金融緩和でだぶついた資金が流れ込んでいた商品市況は、中国の引き締め観測から月央に急落となりました。世界株式市場は、アメリカと中国の良好な景気指標やFRB(米連邦準備理事会)による追加緩和に加え、アメリカ中間選挙で企業寄りの共和党が議席数を伸ばしたことなどから月初に急伸し、現地通貨ベースで4月の高値に接近しました。しかし、中旬以降は中国のインフレ抑制策やアイルランドの債務問題への警戒が強まり、欧州中心に調整局面となりました。地域別に現地通貨ベースで見ると、ユーロ圏株式が4%を超過下落、その他欧州も1%あまり下落しましたが、アジア・オセアニアは日本株が反発して4%を超過上昇でした。月初3%を超過上昇で2008年9月以来の水準を一時回復した北米は、中旬以降反落したものの、月間プラスを維持しました。円換算では、北米株式は5%を超過上昇となり、アジア・オセアニアと肩を並べました。一方、ユーロ圏は円換算では6%を超過下落でした。また、業種別に現地通貨ベースで見ると、一般消費財・サービス、エネルギー、素材などの景気敏感業種の指数が、2%から4%近い上昇を記録した一方、電気通信サービスと公益事業は3%近い下落となり、ヘルスケアや生活必需品も下落するなど、安定業種全般に軟調でした。金融も欧州銘柄中心に下落しました。

●今後の運用方針

景気指標のわずかな改善や悪化に市場が大きく反応していますが、基調としては政策効果が徐々に剥落するなかでの緩やかな回復という私たちの見通しに沿った動きと判断しています。企業業績の前年同期比の増益率はピークを過ぎましたが、景気拡大が趨勢として持続し、低金利も恩恵となることから、今後も企業業績の成長が続くと見込まれます。また、企業の財務が健全化し、株価の割高感も強くないため、増配や自社株買いなどの株主還元策の拡充にも期待できる局面となっております。当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオを維持します。

<純資産構成比率>

株式合計	98.9%
現金+現先+その他	1.1%
合計	100%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	25.1%
ユーロ圏	23.5%
その他欧州	25.1%
アジア・オセアニア	25.2%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	34.0%
生活必需品	15.8%
ヘルスケア	14.8%
金融	15.6%
電気通信サービス	9.5%
その他	9.3%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	34.0%
2 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.8%
3 食品・飲料・タバコ	12.4%
4 銀行	12.1%
5 電気通信サービス	9.5%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。  
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	2.56%	11.99%	10.43%	17.65%	▲24.35%	27.04%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.6%
投資信託	97.4%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

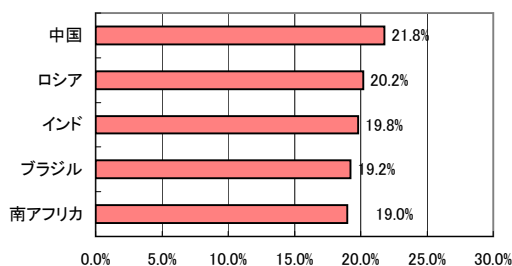
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	2.7%	12.7%	11.4%	19.2%	▲22.4%	54.6%

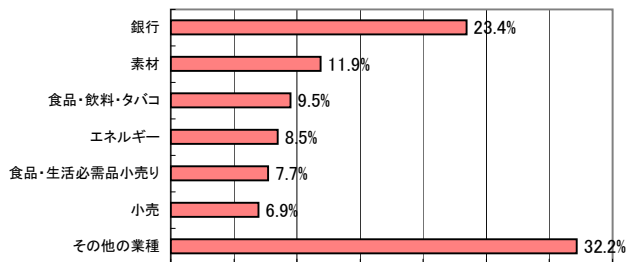
※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。  
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。  
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

### <国別構成比率>



※マザーファンド・ベース  
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

### <業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース  
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数 53銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ズベルバンク	ロシア	銀行	7.24%
2	HDFC	インド	銀行	4.91%
3	招商銀行	中国	銀行	3.34%
4	ノリルスクニッセル	ロシア	素材	3.12%
5	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	3.10%
6	中国建設銀行	中国	銀行	2.88%
7	華潤創業	中国	小売	2.86%
8	利豊	中国	小売	2.85%
9	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.68%
10	インフォシス・テクノロジーズ	インド	ソフトウェア・サービス	2.65%

※マザーファンド・ベース  
 ※比率は対純資産で計算しています。  
 ※2010年10月29日現在

### <運用コメント>

#### 市場概況

当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は変動の大きい展開となり、月間では下落しました。月初は、FRB(米連邦準備制度理事会)が追加量的緩和を発表したこと等を背景に、株式市場は上昇しました。しかしその後、北朝鮮の韓国砲撃による地政学的リスクの高まりや、欧州の債務危機に対する懸念が再燃し、EU(欧州連合)およびIMF(国際通貨基金)によるアイルランド救済に至ったことなど、市場の不安材料が相次ぎました。こうした状況下、投資家がリスク回避姿勢を強めたことから、新興国株式市場は軟調な展開となりました。

#### 運用状況

・当ファンドの月末基準価額は13,768円、前月比2.7%の上昇となりました。  
 ・組入れ有価証券に対する国別の投資比率は、中国、ロシアが上位となり、20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、ブラジル、インドは20%以下の比率となりました。  
 ・当月は株価要因はマイナス、為替要因はプラスとなりました。ロシアを除く投資対象市場が下落したことがマイナス要因となりましたが、為替市場で概ね円安が進んだことがマイナス分を相殺し、基準価額上昇の要因となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	2.61%	11.83%	6.05%	3.11%	▲44.39%	70.72%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2%
投資信託	96.8%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

### HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



### H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



### 上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

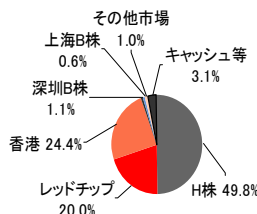
### 為替の推移(香港ドル/円)



### 業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	21.5%
エネルギー	18.1%
素材	10.6%
電気通信サービス	7.9%
保険	7.4%
資本財	5.9%
自動車・自動車部品	5.2%
ソフトウェア・サービス	4.0%
不動産	3.8%
耐久消費財・アパレル	3.0%
運輸	2.8%
小売	2.1%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.8%
食品・飲料・タバコ	1.6%
その他	1.2%
キャッシュ等	3.1%
合計	100.0%

### 市場別組入れ比率



■11月の中国株式市場  
中国株式市場は10月の消費者物価指数(GPI)が2年振りの高い伸び率となったことや一部欧州諸国の債務危機と財政懸念を背景に総じて軟調に推移し、香港市場上場のH株指数は前月末比▲3.3%、レッドチップ指数は同▲1.1%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同+2.2%となりました(円ベース)。当ファンドの基準価額は、期間中、香港ドル/円の為替レート(当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が4.0%の円安とプラス寄与したこともあり、+2.8%と上昇しました。

今月、人民銀行は過剰流動性吸収のため、全行を対象とする預金準備率(市中銀行が預金総額のうち中央銀行に預け入れる額の比率)の引き上げを二度に亘り行いました(計+1.0%)。また、国務院は20日、物価上昇を抑制するために、農産物の供給増、買い占めや投機に対する監視の強化、低所得者層を対象とした食料補助金制度の拡充を始めとする16項目からなる緊急物価対策を発表しました。さらに政府は、外国人に対する不動産市場への規制も導入し、個人が中国国内で、居住目的として購入可能な住宅は一軒のみとし、企業については営業登録をした都市でのみ事務所用の不動産の購入を認めることにしました。当局が外国人の不動産購入に新たな規制を導入した背景には、国内の不動産市場に大量のホットマネーが流入することを阻止する狙いがあるものと見られます。

今月発表された10月の主要経済指標の内容は、底堅いものとなりました。消費者物価指数(GPI)は前月の前年同月比+3.6%から同+4.4%へと上昇したものの、食料品を除くCPIは同+1.6%にとどまりました。人民元建新規貸出額は5,880億元となり、年初来の累計額は6兆8,900億元に達しました。これを受け、政府は年間の新規貸出額の目標値をこれ迄の7兆5,000億元から7兆8,000億元に修正した模様です。輸出は前年同月比+22.9%、輸入は同+25.3%となり、貿易黒字は前月の168億7,400万米ドルから271億4,800万米ドルへと急拡大、7月に次ぐ今年2番目の高水準となりました。

### ■今後の見通し

株式市場は、インフレ期待の抑制を目的とする一段の引き締め策への懸念により、短期的にはマイナスの影響を受ける可能性があると考えています。しかしながら、食料品の供給増が見込まれていることもあり、インフレ圧力は2011年にかけて沈静化すると見えています。外資優遇税制の撤廃は、その多くが外資系企業との合弁会社で構成されている消費関連セクターにマイナスの影響を及ぼす可能性があります。国内消費は旺盛であり、企業による価格転嫁は十分に可能と考えます。政府は、2011年度に低所得者向け住宅の建設を加速し、市場見通しの600万軒を上回る1,000万軒の供給を目指すとしています。これは、セメント及びその他建設資材の需要刺激策になるものと思われれます。主要企業の2011年の企業利益見通しは力強く、中国株式市場はバリュエーション面から魅力的な水準にあると考えています。

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	▲0.30%	▲0.51%	▲2.29%	▲6.63%	▲18.22%	▲5.67%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5%
投資信託	98.5%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

### <基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額\*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲0.2%	▲0.2%	▲1.7%	▲5.6%	▲15.7%	14.4%
シティグループ世界国債インデックス	▲0.6%	▲1.2%	▲1.8%	▲4.3%	▲10.9%	18.4%
差異	0.4%	0.9%	0.0%	▲1.3%	▲4.8%	▲4.1%

### <純資産構成比率>

債券合計	99.4%
現金+現先+その他	0.6%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。  
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。  
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。  
 ※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。  
 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

### <債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.4%	USドル	5.5
(2) オーストラリア国債	2.5%	豪ドル	2.5
(3) アメリカ国債	2.5%	USドル	3.5
(4) オーストラリア国債	2.4%	豪ドル	1.4
(5) アメリカ国債	2.3%	USドル	5.7
(6) アメリカ国債	2.2%	USドル	6.2
(7) スウェーデン国債	2.2%	スウェーデンクローナ	3.4
(8) イタリア国債	2.1%	ユーロ	16.9
(9) ベルギー国債	2.1%	ユーロ	17.3
(10) イタリア国債	1.9%	ユーロ	20.4

### <組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USDドル	23.5%
ユーロ	27.6%
英ポンド	2.5%
日本円	6.8%
その他	39.6%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

### <運用コメント>

#### <投資環境と運用状況>

11月の債券市場では、景気回復期待から米国の中短期金利が上昇しました。また、ユーロ圏では、財政への懸念から長期金利が上昇しました。為替市場では、ユーロなどの欧州通貨が他の主要国通貨に対して下落しました。当ファンドでは、デレージョンをベンチマーク並みの水準としました。国別配分については、日本および米国を主にベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、オーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとしました。

#### <今後の運用方針>

為替市場では、アイルランドの信用不安が再燃する局面でユーロが下落する可能性もあるものの、ドイツを中心とした景気回復を受けて、ユーロの下落幅は限定的とみています。また、オーストラリアやスウェーデンの通貨も、対円および対米ドルで上昇するとみています。デレージョンについては、ベンチマーク前後の水準を維持する予定です。国別配分については、米国、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。  
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型 (TG)	0.60%	7.28%	4.61%	17.25%	▲38.16%	▲41.32%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.7%
投資信託	94.3%
合計	100.0%

## 【参考】 海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	0.5%	7.8%	5.2%	19.2%	▲ 38.6%
ベンチマーク	0.4%	7.6%	5.4%	20.3%	▲ 36.5%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

#### <資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.6%
その他の資産	0.4%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。  
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

#### <実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	61.9%
ユーロ	9.5%
イギリス・ポンド	6.6%
その他の外貨	22.0%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

#### <国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	61.9%
オーストラリア	13.5%
イギリス	6.5%
フランス	6.3%
シンガポール	3.4%
その他の国・地域	8.4%
合計	100.0%

#### <REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.1%
2	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	5.3%
3	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	3.4%
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	3.0%
5	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.9%
6	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.8%
7	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.5%
8	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	2.3%
9	HCP INC	アメリカ	2.1%
10	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域名は原則発行国・地域で区分しております。

#### <市場コメント>

●米商業用施設の空室率が高止まりする環境下で、アイルランドの財政危機や中国の利上げ観測などにより投資家心理が悪化したことを受けて、外国リート市場は下落しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

#### <純資産総額>

純資産総額 15.6 億円

#### <組入銘柄数>

組入銘柄数 215 銘柄



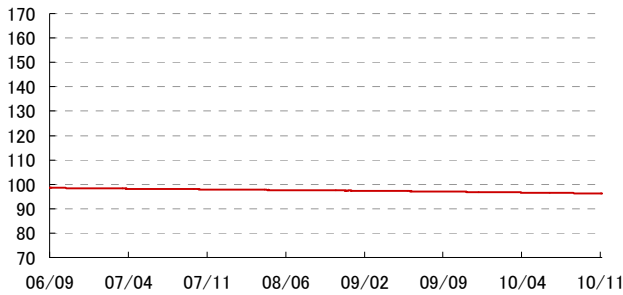
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

期間	騰落率
1ヵ月	▲0.05%
3ヵ月	▲0.17%
6ヵ月	▲0.34%
1年	▲0.67%
3年	▲1.71%
設定来	▲3.76%

特別勘定資産内訳

資産種別	構成比 (%)
現預金・その他	10.3%
投資信託	89.7%
合計	100.0%

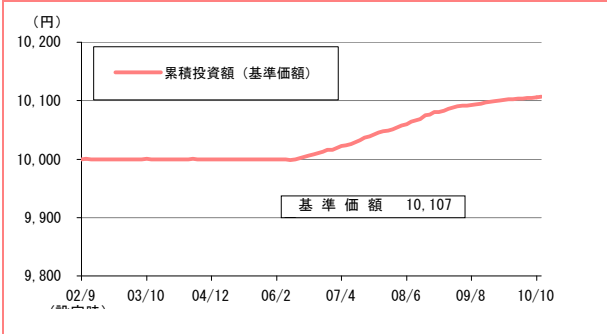
【参考】 マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2010年11月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

商品概要	2010年12月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2010年11月30日現在)					
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.04%	0.10%	0.65%	1.07%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(税込み)		
第5期(2006.11.30)	-----	0円
第6期(2007.11.30)	-----	0円
第7期(2008.12.01)	-----	0円
第8期(2009.11.30)	-----	0円
第9期(2010.11.30)	-----	0円

純資産総額 120.1億円 (2010年11月30日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2010年10月29日現在)

<資産別組入状況>		<組入資産格付内訳>	
債券	106.2%	AAA/Aaa	-
CP	-	AA/Aa	106.2%
CD	-	A	-
現金・その他	▲6.2%	現金・その他	▲6.2%
平均残存日数	51.54日		
平均残存年数	0.14年		

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2010年10月29日現在)

順位	銘柄	種類	格付	比率
1	第131回 国庫短期証券 2010/11/22	債券	AA/Aa	25.3%
2	第146回 国庫短期証券 2011/01/31	債券	AA/Aa	13.9%
3	第125回 国庫短期証券 2010/11/01	債券	AA/Aa	12.6%
4	第147回 国庫短期証券 2011/02/07	債券	AA/Aa	12.6%
5	第144回 国庫短期証券 2011/01/24	債券	AA/Aa	11.4%
6	第126回 国庫短期証券 2010/11/08	債券	AA/Aa	6.3%
7	第137回 国庫短期証券 2010/12/20	債券	AA/Aa	5.7%
8	第132回 国庫短期証券 2010/11/29	債券	AA/Aa	4.4%
9	第135回 国庫短期証券 2010/12/13	債券	AA/Aa	4.4%
10	第133回 国庫短期証券 2010/12/06	債券	AA/Aa	3.2%

(組入銘柄数:12) 上位10銘柄合計 99.9% (対純資産総額比率)

\*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して <b>5.0%</b> を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して <b>(年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日</b> を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が <b>年率1.5%を超過した</b> 場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) <b>年率0.546%程度</b>
	日本株アクティブ型(TG) <b>年率0.924%程度</b>
	世界株式型(TG) <b>年率0.8085%程度</b>
	新興成長国株式型(TG) <b>年率1.155%程度</b>
	中国株式型(TG) <b>年率1.176%程度</b>
	世界債券型(TG) <b>年率0.8925%程度</b>
	海外リート型(TG) <b>年率0.42%程度</b>
マネープール型(TG) <b>年率0.008925%~0.525%程度</b>	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。